事業報告書

自　令和元年　７月　１日
至　令和２年　６月３０日

１．総　括

令和元年度は、３８０，０００，０００円の予算枠で事業計画を進めてきた。最終的には３９４，９１３，８０１円の事業収益を上げた。業務に携わった社員の皆さんの奮闘によるものと感謝するとともに、今後も受託業務を通じて不動産に関する権利の明確化の推進を行えるよう、受託業務の拡大を図っていきたい。

今期は、新型コロナウィルス感染症の影響で、日本国内のさまざまな業種で影響を受けたが、当協会も事業遂行にあたり多大な影響を受けた。登記所備付地図作成作業については、感染拡大防止のため、一筆地立会作業が２か月ほど中断した。この影響により、納期までに完了できるか難しいところではあるが、担当社員をはじめ社員一丸で対処している。

例年開催している「伊達な地図づくりｉｎ宮城」についても、令和２年５月３０日に開催を予定し準備を進めていたが、感染症拡大防止のため、やむを得ず開催を見合わせることとした。時期をずらして開催することも検討したが、会場確保が困難であること及び感染症の影響がどのようになるか不透明なことにより、今年の開催は、断念することとした。

境界や公共嘱託登記に関する普及啓発事業については、県内の各官公署にもっと協会のことを安心して活用いただけるように、例年実施していた各官公署の表敬訪問は実施を見合わせることとした。

公益目的事業の１つである法務局発注の震災復興型登記所備付地図作成作業について、社員・調査士会と協力して、厳しい環境の中で一丸となって取組んできた。石巻市開北・中里地区（１．０２㎢）について無事完了することができた。前年度から受託している石巻市住吉・中央地区続いて、山下・貞山地区の地図作成作業についても受託することができた。前年度に続き、仙台地区の社員に協力を仰ぎ、鋭意作業を実施し、筆界未定地ゼロで作業を完了していきたい。また、作業実施を通じてさらなる効率化についても検討、実施を行っていきたい。

自主事業について見直しを行い、①地図作成作業の成果を活用して、石巻市において道路敷地構成図を作成して寄贈する。②県内の必要な地域に登記基準点を設置する。③各官公署に対し官民境界補助業務について、説明を行い官公署の業務として今後協会を活用していただくよう働きかける。以上の３つを行うこととした。

以下、公益目的事業の具体的な取組、各部会の活動等を報告する。

２．事　業

公益目的事業

(1)　公共嘱託登記に係る受託事業

今期は、前期と比較すると受託量は減少したが、各地区の社員の協力のもと業務を処理し

てきた。受託業務を処理することを通して、公益社団法人として不動産に関する権利の明確化の推進を行うことができ、広く県民への公共の利益へ貢献できた。

地区ごとの主な業務処理実績については次のとおりである。

仙台地区

仙台土木事務所の震災復興の河川改修業務に伴う分筆登記手続

仙台市・富谷市・大和町・大郷町・山元町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

北部地区

大崎市、加美町、色麻町、美里町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

石巻地区

宮城県東部土木事務所の震災復興に関連する嘱託登記手続

石巻市の立会業務

石巻市の防災集団移転促進事業に関連する嘱託登記手続

石巻市の漁港災害復旧事業に関連する嘱託登記手続

東松島市の市道拡幅の用地測量、嘱託登記手続

石巻市、東松島市の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

気仙沼地区

宮城県気仙沼土木事務所の震災復興に関連する登記手続

気仙沼市の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

気仙沼市立病院に関連する登記手続

塩釜地区

仙台土木事務所の震災復興の河川改修業務に伴う分筆登記手続

塩竈市の狭隘道路拡幅事業にかかる登記手続

塩竈市の境界点復旧及び分筆登記業務

塩竈市の震災復興関連業務

(2)　法務局備付地図の作成受託事業

今期は、東日本大震災からの復旧・復興の加速化を実現するために行われる「震災復興型登記所備付地図作成作業」を受託した。

受託した業務及び作業進捗状況は、次のとおりである。

■ 震災復興型登記所備付地図作成作業

場　所　石巻市開北・中里　地区　１．０２ｋ㎡

期　間　平成３０年５月２５日～令和２年２月２８日

令和２年１月３１日にすべての作業が完了し成果品を納品した。

場　所　石巻市住吉・中央・石巻駅周辺　地区　１．００ｋ㎡

期　間　令和元年５月２８日～令和３年２月２８日

令和２年６月３０日現在２年目作業（一筆地調査等）を作業中。

場　所　石巻市山下・貞山・石巻駅周辺　地区　０．９５ｋ㎡

期　間　令和２年６月３日～令和４年２月２８日

令和２年６月３０日現在１年目作業（基準点設置作業等）を作業中。

登記所備付地図作成作業が完了した仙台市青葉区双葉ヶ丘地区について、道路管理用図面（道路敷地構成図）の作成を行った。こちらについては仙台市へ寄贈を行う。

(3)　登記基準点設置事業

引き続き４級基準点の設置の準備まで作業を行ったが、観測については来年度完了する予定である。

(4)　境界や公共嘱託登記に関する普及啓発事業

・ 宮城公嘱ＮＥＷＳＶｏｌ．２９を発刊し、官公署等へ配布した。

・ 宮城県内の各官公署への公共嘱託登記に関する普及啓発活動については、新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から自粛をした。

・ 県民への境界の重要性や、公共嘱託登記についての普及啓発のため開催を予定していた「伊達な地図づくりin宮城」のイベントについては、新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から開催を見合わせた。

(5)　公共嘱託登記事務及び調査測量並びに地図に関する研修事業

・ 新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から開催を延期した。

３．各部の活動

総務部

(1)　社員の異動状況報告

社員の入会及び退会の状況については、別紙資料１のとおりである。

(2)　公嘱かわら版の発行

社員への情報発信を行うため、公嘱かわら版を作成し、下記の３回発行を行った。

令和元年　７月１６日　　第１５号発行

令和元年１２月２８日　　第１６号発行

令和２年　４月２０日　　第１７号発行

(3)　宮城県土地家屋調査士会との連携

常に連絡を密にし、事業実施の連絡調整を行ったほか、下記の会議において情報交換を行った。

令和元年１０月１６日　　調査士会・政治連盟との情報交換会

令和２年　２月２０日　　衆議院議員土井亨議員団との勉強会

(4)　宮城県公共嘱託登記司法書士協会との連携

受託業務の連携を密にしたほか、下記の会議において情報交換を行った。

令和元年１０月２４日　　司法書士協会との情報交換会

(5)　東北ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携

下記の総会及び役員会に出席し、東北各県協会との連携を行った。

令和元年１０月１１日　　東公連総会（青森県）

(6)　全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携

下記の会議及び研修会に出席し、運営に関する情報交換や知識の見聞を広め、また、全国各協会との連携が取れるよう情報交換などを行った。

令和元年１１月１２日・１３日　　全公連研修会（東京都）
令和２年　２月１３日・１４日　　全公連理事長会（東京都）
令和２年　６月２６日　　全公連総会（web会議方式）

(7)　社員総会の開催（全１回）

令和元年　９月１３日　令和元年度通常総会

報告事項１　平成３０年度事業報告の件
報告事項２　令和元年度事業計画及び収支予算書報告の件
第１号議案　平成３０年度決算報告承認の件

(8)　理事会の開催（全３回）

令和元年　７月２６日　第１回理事会

報告事項１　代表理事、業務執行理事の業務執行状況報告
第１号議案　平成３０年度事業報告の承認について
第２号議案　平成３０年度決算報告の承認について
第３号議案　通常総会開催について
第４号議案　社員の入会について
第５号議案　特定費用準備預金の取り崩しについて
第６号議案　その他

令和２年　２月１９日　第２回理事会

報告事項１　代表理事、業務執行理事の業務執行状況報告
第１号議案　固定資産の除却について
第２号議案　次期の体制について
第３号議案　職員給与の昇給及び賞与について
第４号議案　その他

令和２年　６月２６日　第３回理事会

第１号議案　次年度事業計画について
第２号議案　次年度収支予算・設備投資及び資金調達の見込みについて
第３号議案　社員の入会について
第４号議案　特定費用準備預金の取り崩しについて
第５号議案　その他

(9)　業務執行理事会の開催（全１１回）

令和元年　７月１７日　　第１回業務執行理事会
令和元年　８月２２日　　第２回業務執行理事会
令和元年　９月１８日　　第３回業務執行理事会

令和元年１０月１６日　　第４回業務執行理事会
令和元年１１月２０日　　第５回業務執行理事会
令和元年１２月１８日　　第６回業務執行理事会
令和２年　１月２２日　　第７回業務執行理事会
令和２年　２月１９日　　第８回業務執行理事会
令和２年　３月１８日　　第９回業務執行理事会
令和２年　５月２０日　　第１０回業務執行理事会
令和２年　６月１７日　　第１１回業務執行理事会

(10)　総務部会の開催（全３回）

令和元年　８月２２日　　第１回総務部会
令和２年　３月１８日　　第２回総務部会
令和２年　６月１２日　　第３回総務部会

(11)　その他会務に関する活動等

令和元年　７月１２日　　東北ブロック協議会通常総会出席
令和元年　８月　２日　　宮城県公共嘱託登記司法書士協会通常総会出席
令和元年　８月３１日　　宮城青調会ボウリング大会出席
令和２年　１月１７日　　宮城県宅地建物取引業協会新年会出席
令和２年　２月１３日　　宮城県土地家屋調査士会古川支部通常総会出席
令和２年　２月１４日　　宮城県土地家屋調査士会石巻支部通常総会出席
令和２年　２月１５日　　宮城県土地家屋調査士会登米支部通常総会出席
令和２年　２月２１日　　宮城県土地家屋調査士会仙台支部通常総会出席
令和２年　２月２２日　　宮城県土地家屋調査士会気仙沼支部通常総会出席
令和２年　２月２８日　　宮城県土地家屋調査士会仙南支部通常総会出席

経理部

(1)　公益法人会計基準に沿った適正な会計処理の実施

公益法人を運営するにあたって必要となる、公益法人会計基準に沿った適正な会計処理に関する情報等の収集を行った。

(2)　公認会計士による会計監査の実施（全４回）

令和元年　７月２９日　　平成３０年度　第４四半期監査
令和元年１０月２８日　　令和元年度　第１四半期監査
令和２年　１月２９日　　令和元年度　第２四半期監査
令和２年　４月２８日　　令和元年度　第３四半期監査

(3)　監事による監査の実施（全１回）

令和元年　７月３１日　　平成３０年度　監査

(4)　経理部会の開催（全１２回）

令和元年　７月　８日　　第１回経理部会

令和元年　８月　７日　　第２回経理部会
令和元年　９月１１日　　第３回経理部会
令和元年１０月　７日　　第４回経理部会
令和元年１１月１３日　　第５回経理部会
令和元年１２月　６日　　第６回経理部会
令和２年　１月１５日　　第７回経理部会
令和２年　２月１２日　　第８回経理部会
令和２年　３月１０日　　第９回経理部会
令和２年　４月　８日　　第１０回経理部会
令和２年　５月１３日　　第１１回経理部会
令和２年　６月１０日　　第１２回経理部会

業務部

(1)　業務の受託及び契約の状況報告

受託した官公署及び受託額については、別紙資料２のとおりである。

(2)　受託業務の管理体制

業務処理の管理システム上で、業務処理委員会による業務処理担当者の選任手続きや、作業担当者による業務完了の報告などを行うこととし、より効率的に受託業務の一元管理を行えるよう改善に努めている。

また、業務処理を行った成果品の社員相互間での点検作業を実施し、より確かな成果品の納品が行えるようにした。

(3)　社員研修会の開催

社員研修については、６月に開催を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から開催を見合わせた。

(4)　業務処理委員会の活動

委員長及び副委員長並びに各委員と連絡を密に行い、業務処理を行う社員の選定や業務の工程等の管理について実施した。

(5)　業務部会の開催（全２回）

令和２年　１月２２日　　第１回業務部会
令和２年　６月１７日　　第２回業務部会

(6)　他協会等の研修会への参加

業務処理を進めるうえで必要となる知識や見聞を深めるために、下記の他協会等が開催する研修会へ参加した。

令和元年　９月　６日　　秋田協会主催　研修会出席
演題　所有者不明土地問題とこれからの未来を考える
令和元年１２月１４日　　福島協会主催　研修会出席
演題　裁判だけじゃない！紛争解決の話

広報部

(1)　公嘱ニュースの発行

公嘱ニュース　Ｖｏｌ．２９を発行した。

(2)　県民を対象としたシンポジウムの実施

県民向けイベント「伊達な地図づくり　ｉｎ　宮城」の実施を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から、開催を見合わせた。

(3)　広報部会の開催（全１０回）

令和元年　７月１０日	第１回広報部会
令和元年　９月１１日	第２回広報部会
令和元年１０月　７日	第３回広報部会
令和元年１１月１３日	第４回広報部会
令和元年１２月　６日	第５回広報部会
令和元年１２月２５日	第６回広報部会
令和２年　１月１５日	第７回広報部会
令和２年　２月１２日	第８回広報部会
令和２年　３月１０日	第９回広報部会
令和２年　６月１０日	第１０回広報部会

(4)　環境美化活動への参加

公益活動の一環として、青葉区安全安心まちづくり推進協議会が行う青葉区防犯啓発・環境美化活動（令和元年１０月７日）へ社員８名で参加した。

事業報告　別紙資料1

社員の異動状況報告

自　令和元年７月　１日
至　令和２年６月３０日

入会社員　４名

所属地区	氏　名	事務所住所	入会年月日
仙台	たんのりょういち 丹　野　亮　一	仙台市太白区鹿野三丁目3番1号	令和元年　7月17日
気仙沼	よしだとおる 吉　田　透	気仙沼市本吉町菖蒲沢169番地5	令和2年　5月20日
仙台	つちやまさひろ 土　屋　正　洋	仙台市泉区南中山五丁目5番地の40	令和2年　5月20日
北部	おおくぼゆうじ 大　久　保　祐　司	大崎市田尻沼部字上高野42番地	令和2年　6月24日

退会社員　１０名

地区	氏　名	退会年月日	備　考
仙台	阿　部　和　弘	令和元年7月31日	退会
気仙沼	横　山　正　義	令和元年9月5日	死亡
仙台	幸　谷　徹	令和元年9月26日	資格喪失
石巻	松　本　憲　雄	令和元年9月30日	退会
塩釜	山　内　孝　明	令和元年9月30日	退会
仙台	佐　久　間　雄　彦	令和元年11月15日	退会
仙台	山　口　庄　衛	令和元年11月30日	退会
仙台	高　橋　久　道	令和元年11月30日	退会
石巻	日　野　信　和	令和元年12月22日	死亡
北部	大　久　保　昌　行	令和2年6月17日	退会

社員数１６６名（令和２年６月３０日現在）

仙台	120 名	気仙沼	8 名
北部	18 名	塩釜	5 名
石巻	15 名		

事業報告　別紙資料2

令和元年度発注官公署別受託額表

令和元年7月1日から令和2年 6月30日まで

（単位:円）

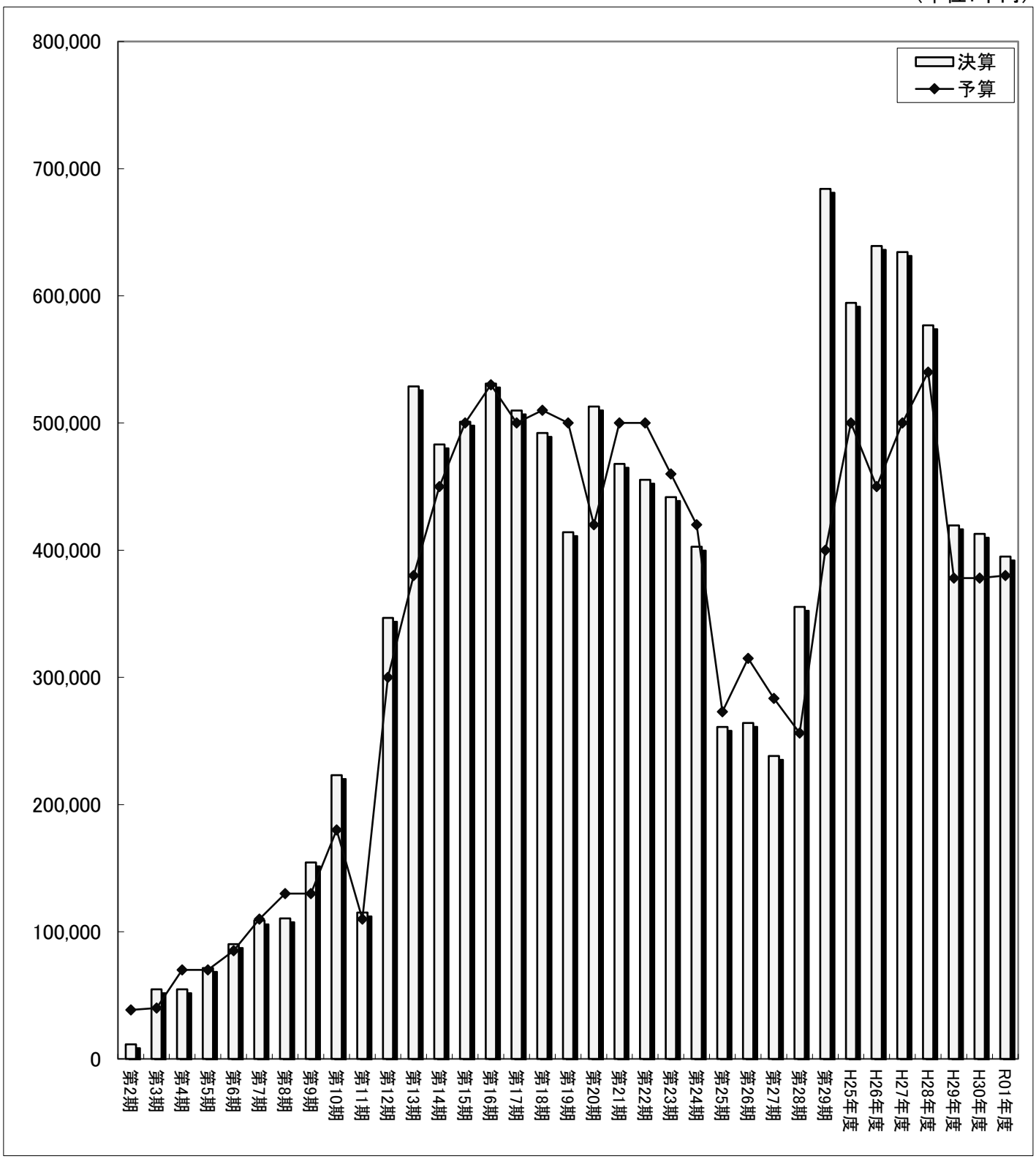
区 分	発 注 官 公 署 名	金　額
国	仙　台　法　務　局	156,333,830
	宮 城 北 部 森 林 管 理 署	1,265,000
	東　北　地　方　整　備　局　北上川下流河川事務所	8,771,258
	小　　計	166,370,088
県	宮　城　県　総務部	3,434,400
	経済商工観光部	2,200,000
	教育庁	3,729,000
	仙台土木事務所	49,741,851
	東部土木事務所	1,708,645
	気仙沼土木事務所	4,540,898
	東部地方振興事務所	779,900
	警察本部	1,355,200
	小　　計	58,126,494
市町村	仙　台　市　財　政　局	8,091,256
	経　済　局	495,294
	都 市 整 備 局	6,056,562
	建　設　局	18,451,060
	まちづくり政策局	236,336
	文 化 観 光 局	1,026,025
	青 葉 区 役 所	5,595,514
	宮 城 総 合 支 所	87,264
	宮 城 野 区 役 所	4,767,946
	若 林 区 役 所	5,968,406
	太 白 区 役 所	5,101,459
	泉　区　役　所	2,410,537
	教　育　局	1,544,625
	水　道　局	10,019,811
	交　通　局	2,703,767
	消　防　局	1,552,541

事業報告　別紙資料2

区　分	発　注　官　公　署　名	金　　額
市町村	富谷市	5,227,019
	塩竈市	6,985,920
	大崎市	11,712,148
	石巻市	34,447,256
	東松島市	17,055,096
	気仙沼市	1,122,691
	山元町	1,323,508
	大和町	687,599
	大郷町	495,000
	加美町	5,060,599
	色麻町	802,380
	美里町	2,026,200
	小　　計	161,053,819
合　　計		394,913,801

年度別受託額推移グラフ

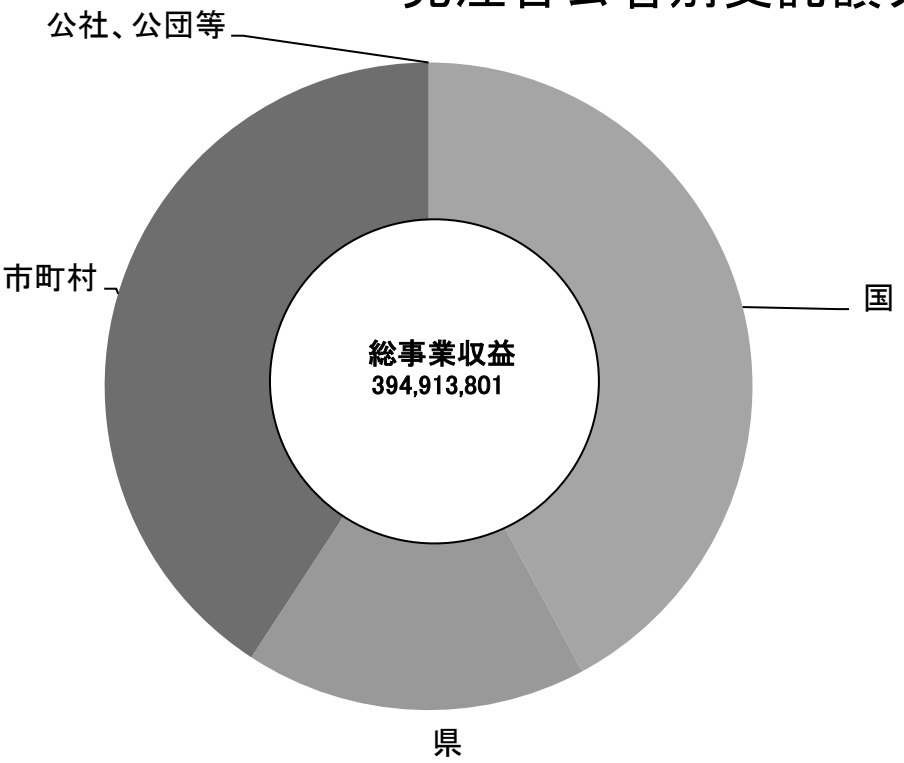
（単位：千円）



※　第１１期は決算期変更に伴う経過期間（3ヶ月）です。

（単位：円）

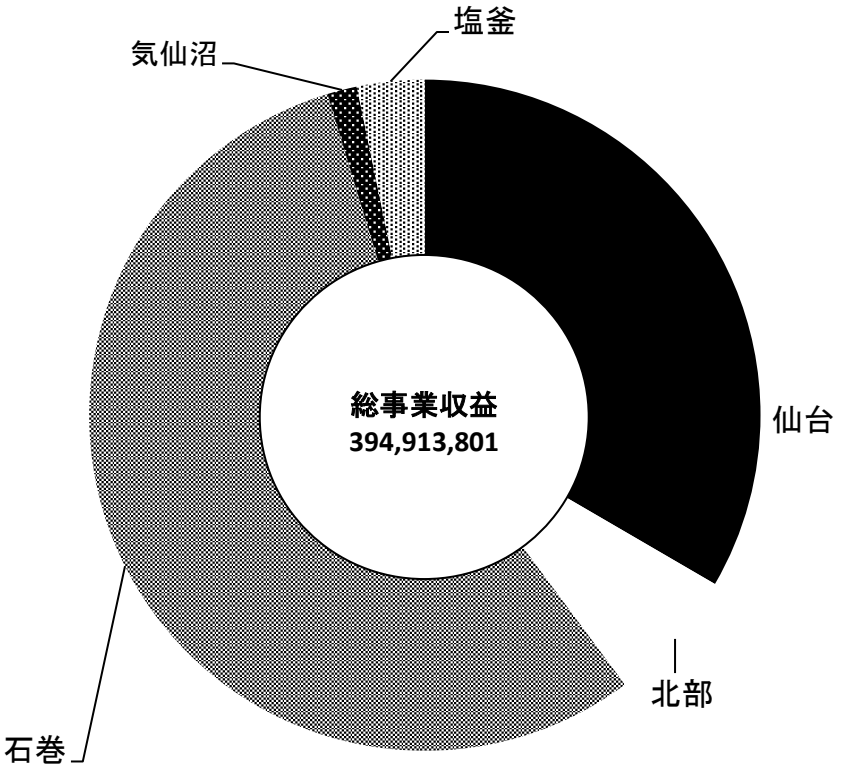
発注官公署別受託額グラフ



国	166,370,088
県	67,489,894
市町村	161,053,819
公社、公団等	0

（単位：円）

地区別受託額グラフ



仙台	131,866,665
北部	25,450,027
石巻	219,095,985
気仙沼	5,663,589
塩釜	12,837,535